

日本の大学教員の国際化

—スーパーグローバル大学創生支援事業 採択大学の教員を対象として—

加藤 真紀

1. はじめに

日本において高等教育の国際化が議論されて久しい。国際化の目的として、例えば文部科学省は大学の国際的な競争力の強化や世界への貢献を挙げる^[1]。この目的を達成するための方策は多岐にわたるが、大学関係者の国際化と教育の国際化に大別される。大学関係者の国際化は、大学教育の直接的な担い手としての教員の国際化と学生の国際化を含み、その主要な手法は渡航を伴う留学だった。このうち学生の国際化に関しては、日本で学ぶ留学生や海外で学ぶ日本人学生の増加に併せて、近年では卒業後のキャリアへの影響に注目が集まるなど様々な知見が積み重ねられてきた（横田等 2018, 加島・加藤 2020 を参照のこと）。他方で、教員の国際化、その中でも日本人教員の留学経験は全くと言っていいほど注目が集まってこなかった^[2]。また、対象自体が注目されないのが当然ではあるが、大学教員の国際化と学生の国際化はどのような関係を持つのかという構成要素間の関係性についても分析されてこなかった。

日本人教員の留学経験に注目が集まらない理由は複数考えられる。その1つは、最大でも5%程度と推察されるように留学経験を持つ日本人教員の規模の小ささである。しかし外国籍を持つ教員も同程度に規模が小さいにもかかわらず調査研究が複数存在する。そこで、他の理由として、例えば日本の高等教育がこれまで日本人学生の送出しよりも留学生の受入れに注目してきたことや、日本人教員が留学しても使用言語や容姿など外見上からは分からないこと、さらに言えば、大学の国際ランキング等を左右する指標と関係しないことなども考えられる。技術的な側面では、データの制約が挙げられる。大学教員の留学経験は公開された個人の経歴から知ることができるが、集約されたデータの入手は容易ではなかった^[3]。

もっとも大学教員の国際化は、文部科学省が実施しているスーパーグローバル大学創成支援事業（以降、「スーパーグローバル大学事業」と称す）の主要な内容の1つになっている。同事業は世界レベルの教育研究を行う「グローバル大学」を重点支援するために2014年に開始され、毎年フォローアップ調査が行われている。そして同事業に採択された大学の教員や学生の留学経験等に関するデータがウェブ上で公開されている。事業採択校というバイア

スのかかった対象ではあるが、他の手段によって関連データを入手することは容易ではないため、従来全く顧みられなかった点を考えれば、同データを用いて大学教員の国際化を把握することには一定の意味があると考えられる。

分析対象のバイアスに加えて懸念されるのは、留学形態の変化に併せて、本分析から得られる知見の活用が限定的になる可能性である。2020年初頭から、新型コロナウイルスの世界的な流行によって渡航を伴う国際交流の多くが停止し、2020年初秋の本原稿執筆時点でも再開のめどが立っていない。このような事態を受けて大学の国際化も、少なくとも近い将来はオンラインを中心とするなど様変わりする可能性が考えられる。そして本稿は新型コロナウイルス流行以前に実施された渡航を伴う留学を対象として分析するため、得られた知見の活用が懸念される。しかし本稿の意義は、前述の新規性に加えて、パンデミック以前の日本の高等教育における国際化の状況を示すことで、流行以降の新たな展開に向けた示唆を得ることにある。

前述の留意点を踏まえつつ、本稿は、大学教員の国際化の特徴を把握し、学生の国際化との関係を実証的に明らかにすることを目的とする。次章で示す文献調査結果を踏まえて設定した調査設問は以下のとおりである。

1. スーパーグローバル大学事業に採択された大学に属する教員の国際化は、組織の特徴によってどのように異なるのだろうか
2. 上記は学生の留学（受入と送出の双方を含む）とどのように関係するのだろうか

本稿の構成は次のとおりである。第II章では大学教員の国際化に関する文献調査の結果を述べ、第III章ではデータについて説明する。第IV章では分析結果を示し、第V章で結論と考察および制約を述べる。

II. 文献調査

大学教員の国際化は、国際移動研究と高等教育研究の2つの領域に関連する。両領域には日本に滞在する外国人研究者に着目した既存研究がある。例えば国際移動研究の領域において、Franzoni et al. (2012) は世界の主要16か国を対象に自然科学分野の外国人研究者について調査分析し、欧米主要国と比べて日本に滞在する外国人研究者の少なさ（約5.0%）を指摘している。高等教育研究領域には、日本の大学に勤務する外国人数員に関する研究がある（米澤・石田2012, 黄・大膳2020）。このうち米澤・石田（2012）は2009年に日本の大学教員を対象に実施したアンケート結果を分析し（回答数637人うち外国人326人、回答率

16.2%）、近年 30 年の日本の大学教員の国籍や専門分野そして最終学位取得国が多様化したことや、文系と理系では教員の学位取得地が異なり、文系は外国での、理系は日本での学位取得が主要であることを示した。また欧米の研究では国際移動経験によって研究者の研究生産性が高まることが示されているが（英国：Elsevier 2017, 米国：Webber & Yang 2014）、同研究では国籍による違いが示されなかった。黄・大膳（2020）は 2017 年に日本の四年制大学に所属した常勤外国人教員を対象としたアンケート調査を実施し（回答数 1,219 人、回答率 29.9%）、外国人教員は若手教員や人文・社会科学系専攻の教員が多いことに加えて、欧米出身教員は比較的高齢であり人文社会科学系が多いのに比べて、中韓出身教員は比較的若く自然科学系が多いなど国籍による属性の違いを示した。また、外国人教員は日本人教員に比べて研究型大学に所属していない傾向が示された。これら研究から、外国人教員についてはある程度の知見が蓄積されつつあると言えるだろう。

しかしどちらの領域においても、外国の大学に留学した日本人大学教員を対象とする既存研究は筆者が知る限り存在しない。留学経験を持つ大学教員が従来全く注目されなかった理由の 1 つには彼らの規模の小ささがあると考えられる。小方（2011）は 2007 年に実施された国際比較調査から、日本の大学教員のうち博士号を持つ者に占める自国学位取得比率は約 95% であり、米国やドイツと同様に日本は典型的な大学教員の自給型システムを持つ国であると結論付ける。文部科学省のデータでは、外国学位を持つ教員（外国人を含む）の割合は 2016 年度に約 4.5% のため、外国学位を持つ日本人教員（留学から帰国した教員）が日本の大学教員に占める割合はさらに小さいと推察される。

また教員の国際化に対する関心は、留学生の受入と送出の比重に影響されると考えられる。例えば、正味で見たときに留学生の受入が送出よりも圧倒的に多い米国は、外国人教員の質としての論文生産性に関心を持つ（Webber & Yang 2014）。他方で留学生の送出国であるインドや中国では大学教員や研究者の帰国背景に注目が集まる（中国：Wang, Tang & Li 2015, インド：Sabharwal & Varma 2016）。これに対して日本は留学生の受入超過状態であり（文部科学省によると、2019 年度の受入学生数は約 21 万人であり送出学生数約 10 万 5 千人の 2 倍に相当する）、既存研究が外国人教員へ着目してきた理由が理解される。

しかしたとえ規模が小さくても、外国で学位を取得した日本人教員が日本の大学に与える質的な影響は決して小さくないと推察される。なぜなら帰国移動は通常 4 類型に分類され（Cerase 1974）、本研究が対象とする帰国は Return of Innovation、つまり出身国社会の変革を担う移動に該当するためである。外国で学位を取得した日本人教員は、日本の大学のみを経て学位を取得した教員と比べて、海外との人的ネットワークをより多く持ち、異なる視点で日本の大学教育研究を捉えることが容易になる。外国での教育研究経験を持つ大学教員、

とりわけ海外で学んだ日本人教員は多数を占める日本人学生のロールモデルにもなりうる存在であるため、日本の大学にとって良い影響を与える可能性があると考えられる。そこで本研究は従来注目されなかった日本人大学教員の国際経験の把握や、学生の国際経験との関係を明らかにすることを試みる。

III. データ

本研究はスーパーグローバル大学事業の評価から得られたデータを使用する。本章では同事業の概要とデータの基本統計を示す。

1. スーパーグローバル大学事業の概要

スーパーグローバル大学事業は「我が国の高等教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るため、世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための人事・教務システムの改革など国際化を徹底して進める大学や、学生のグローバル対応力育成のための体制強化を進める大学を支援すること」を目的とし、2014年から開始された^[4]。この事業には合計で37大学が採択され、うち13大学が、「タイプA（トップ型）」（世界レベルの教育研究を行う大学）として採択され、24大学が「タイプB（グローバル化牽引型）」（日本社会のグローバル化を牽引する大学）として採択された。表1にタイプ別の採択大学を示す。タイプAに採択されたのは、旧帝国大学を中心とした学術研究懇談会（RU11）加盟大学であり、採択13大学のうち国立大学が11大学と多数を占める。これに対してタイプBは国公立大学と私立大学の割合が半数ずつであり、公立1大学を含む。また私立大学は比較的規模の大きい大学が多数を占める。

事業の評価は、毎年のフォローアップ調査に加えて、支援開始の4年目（2017年）と7年目（2020年）に中間評価にて実施される^[5]。フォローアップ調査では採択大学への調査

表1 スーパーグローバル大学事業の採択大学

タイプ	大学数	大学名
A：トップ型 (世界大学ランキングトップ100を目指す力のある大学)	13	北海道大学、東北大学、筑波大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、広島大学、九州大学、慶應義塾大学、早稲田大学
B：グローバル化牽引型 (我が国の社会のグローバル化を牽引する大学)	24	千葉大学、東京外国語大学、東京芸術大学、長岡技術科学大学、金沢大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、奈良先端科学技術大学院大学、岡山大学、熊本大学、国際教養大学、創価大学、立教大学、明治大学、法政大学、東洋大学、上智大学、芝浦工業大学、国際基督教大学、会津大学、国際大学、立命館大学、関西学院大学、立命館アジア太平洋大学

票を通じてデータが収集され、本研究はウェブ上に公開された同データを使用した^[6]。評価の具体的な項目は、国際化、ガバナンス、教育改革の3項目であり、このうち本研究に直接関係するのは国際化項目である^[7]。それぞれの項目は複数の指標を含み、例えば国際化項目は10指標を含む。国際化項目に含まれる指標のうち本研究に直接関係するのは以下の内容である。

1. 外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等（外国人教員等）の増員^[8]
2. 全学生に占める外国人留学生の割合の向上
3. 日本人学生に占める単位取得を伴う留学経験者の増加

上述のうち本研究の主要指標である「外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等（外国人教員等）」を構成するのは以下の4変数である。これら4変数は排他的な関係にあり、記述順にカウントされていると考えられる。また外国籍教員のうち日本で学位を取得した割合は分からないが、既存研究の結果からは一定程度の存在が考えられる^[9]。

- 外国籍教員
- 外国の大学で学位を取得した日本人教員
- 外国で通算3年以上の教育研究歴のある日本人教員
- 外国で通算1年以上3年未満の教育研究歴のある日本人教員

「外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等（外国人教員等）」指標の2016年の構成割合を図1に示す。上記4指標を合計した「外国人教員等」の割合は約33%と全教員のおよそ3分の1である。これは、裏を返すと、国際化関連指標にカウントされない日本人教員が全教員の約3分の2を占めることを意味する。外国籍教員と外国の大学で学位を取得した日本人教員が約8%ずつのため、この2変数の合計は外国人教員等の半数を占める。外国で教育研究歴のある日本人教員は教員全体の約17%を占めるが、その過半（12.6%）は1年以上3年未満の教育研究歴を持つ教員である。

外国籍教員数と外国の大学で学位を取得した日本人教員数の2013年度から2017年度までの推移を図2に示す。日本人大学教員に関連する3種類の変数のうち外国学位取得日本人教員に着目するのは、学位取得に限定することで、外国滞在時の教育研究歴の内容のぶれ幅が比較的小さいことが期待されるためである。図2を見ると、期首は外国大学で学位を取得した日本人教員数が外国籍教員数を若干上回っていたのに対して、5年後は逆転し、外国

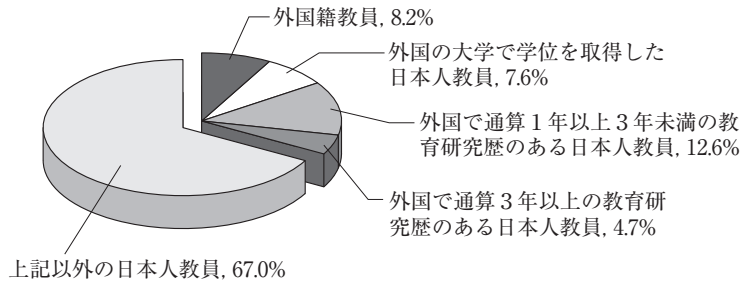


図1 外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合

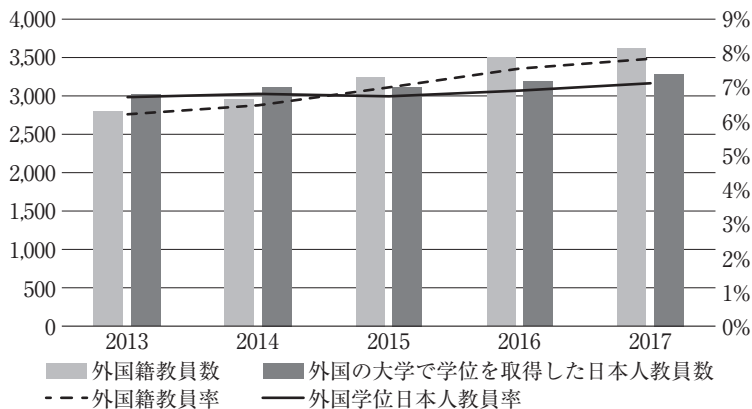


図2 外国籍教員と外国の大学で学位を取得した日本人教員数の推移

籍教員数が上回っている。全教員に占める比率も外国籍教員の比率が堅調に増加するのに対して（期首と期末は22.7%の増加）、外国大学で学位を取得した日本人教員人数は微増（同8.3%）に留まっている。

2. 基本統計量

2013年度から2017年度までの外国人教員等の基本統計量を表2と表3示す。表2は数値を、表3は比率を示す。回帰分析では各大学での外国人教員等などの構成に着目するために比率を用いる。このため表3は比率の平均も含めた基本統計量を示すが、その値は表2の数値を基にした計算とは異なることに留意されたい。なお表中にある外国人教員等の変数は、教員の国際化を示す4変数（外国籍教員数、外国学位取得日本人教員数、3年以上外国教育研究教員数、1年以上3年未満外国教育研究教員数）を合計したものである。

まず表2を用いてタイプAとタイプBの間で平均値を比較すると、タイプAはタイプBよりも全ての項目で多いが、多さの程度は項目によって異なることが分かる。まず全教員数はタイプAで2492.8人でありタイプBの約4.4倍、外国籍教員および外国学位取得日本人

表 2 変数の基本統計量（数値）

Variable	Type	A					B				
		Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
教員数		65	2492.75	1217.28	829	5888	120	560.87	445.05	42	1526
学生数		65	21688.14	11884.19	3134	54808	120	11893.71	11196.99	331	37019
外国人教員等数		65	654.95	272.66	166	1251	120	218.38	152.76	30	594
外国籍教員数		65	156.80	121.37	11	580	120	49.28	33.69	6	148
外国学位取得 日本人教員数		65	147.88	95.48	15	386	120	50.95	37.67	0	128
1年以上3年未満 外国教育研究教員数		65	247.78	125.53	48	529	120	91.88	87.11	0	323
3年以上 外国教育研究教員数		65	102.49	42.02	21	202	120	26.28	29.81	0	196
女性教員数		65	381.03	206.66	89	1008	120	110.90	85.91	5	299
留学生数		65	1987.45	1092.41	217	5421	120	638.83	615.75	42	2982
日本人学生留学数		65	667.80	698.48	132	3882	120	514.27	431.12	1	2030

表 3 変数の基本統計量（比率）

Variable	Type	A					B				
		Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
外国人教員等比率		65	27.84%	9.00%	12.68%	52.26%	120	47.78%	22.43%	13.95%	92.76%
外国籍教員比率		65	5.83%	1.98%	1.33%	9.85%	120	15.24%	15.03%	1.95%	51.35%
外国学位取得 日本人教員比率		65	5.94%	3.51%	1.81%	15.67%	120	13.39%	11.72%	0.00%	46.67%
1年以上3年未満 外国教育研究教員比率		65	11.44%	5.97%	1.37%	23.36%	120	14.51%	7.48%	0.00%	31.63%
3年以上 外国教育研究教員比率		65	4.64%	2.05%	1.35%	10.36%	120	4.64%	3.72%	0.00%	19.67%
女性教員比率		65	15.55%	4.53%	7.15%	26.59%	120	20.22%	8.70%	6.02%	39.19%
留学生比率		65	9.45%	2.35%	3.98%	14.82%	120	11.62%	18.39%	1.31%	92.82%
日本人学生留学比率		65	3.02%	1.63%	0.75%	7.94%	120	6.03%	6.76%	0.08%	35.02%

教員はタイプ A で各 156.8 人と 147.9 人であり双方ともにタイプ B の約 3 倍である。女性教員の人数を比較すると、タイプ A はタイプ B の約 3.4 倍である。よってタイプ A はタイプ B よりも外国籍教員数と外国学位取得日本人教員数および女性教員数の割合が小さいことが分かる。これは裏を返せばタイプ A に日本の大学出身者や男性教員が多いことを示すものであり、研究型大学における自大学出身者の多さや、大学教員職就職において旧帝大を中心とした確立された就職経路の存在も関係すると考えられる（山野井 2007）。また女性教員の少なさとも併せると、研究型大学では自然科学系が多いという分野構成の影響に留意する必要はあるが、研究型大学の国際および性別で見た時の多様性の低さがうかがえる。

学生数を見ると、タイプ A の学生数は 21,688.1 人とタイプ B の約 1.8 倍であり、タイプ A の留学生数は 1987.5 人でタイプ B の約 3.1 倍である。また、タイプ A の日本人の留学経験数は 667.8 人でタイプ B の約 1.3 倍である。つまり研究型大学では、その他の大学と比べて、

受入れ留学生が多い一方で日本人学生が留学しづらい傾向が見られる。

次に表3を用いて各変数の比率（各大学の構成）をタイプ間で比較すると、タイプAの低さが示される。教員の総合的な海外教育研究経験度合いを示す外国人教員等比率を見ると、タイプAは27.8%であり、タイプBは47.8%のため、タイプAはタイプBの約6割にとどまる。もっともこれは項目によって異なり、特に2項目（外国籍教員比率（タイプAはタイプBの38.3%）や外国学位取得日本人教員比率（同44.4%））で低い。これに対して、3年以上外国教育研究教員比率は両タイプともに4.64%であり、タイプ間で等しいことが分かる。留学生比率を見ると、タイプAは9.5%、タイプBは11.6%と大きくは異ならないのに対して、日本人学生の留学比率はタイプAで3.0%、タイプBで約6.0%であり、タイプBはAのおよそ2倍である。

IV. 分析結果

比率によって表される国際化変数間の相関を表4に示す。外国人教員等率は合成変数であり、その一部の構成要素である、外国籍教員率や外国学位取得日本人教員率と0.8を超える高位の相関を示す。また女性教員率や日本人学生留学率とも0.6を超えるやや高い相関を、留学生率とも中位の相関を示す。つまり教員の国際化を示す総合的な変数は、外国籍教員率や外国学位取得教員率で説明されると同時に、女性教員率や学生の送出受入れ双方の留学率と関係することが分かる。外国籍教員率と外国学位取得日本人教員率が0.8程度の高い相関を示すことから、外国籍教員が多い組織は外国学位取得日本人教員も多いことが分かる。例えば国際色豊かな大学の存在が考えられる。また女性教員比率はこれら2つの変数と0.4から0.6の中位の相関を示す。性別と国籍および最終学位取得地の関係が不明なため結論付けることはできないが、外国籍の女性教員、もしくは外国学位を有する日本人女性教員の存在が考えられる。

学生比率と他変数の相関を見ると、留学生率も日本人学生留学率も外国籍教員率や外国学位取得日本人教員率と0.6程度の中位の相関を示す。よって学生と教員の外国経験度合いは関係すると考えられる。しかし2項目（1年以上3年未満外国教育研究教員数、3年以上外国教育研究教員数）は低位の相関ながら留学生率と負、日本人学生留学率とは非有意な相関を示す。日本人教員が外国での教育や研究に一定期間従事する場合に留学生率が低いという関係は、例えば外国籍教員や外国学位取得日本人教員が多い（その結果としてその他の教員が少ない）大学に留学生が多いなど、その背景を慎重に捉える必要があるだろう^[10]。

女性教員率は留学生率とは非有意な相関を、日本人学生留学率とは0.6程度の中位の相関を示す。女性教員が多い分野を有する大学はその分野を学ぶ女子学生も多く、女子学生の多

表 4 変数間の相関関係

番号	項目	1	2	3	4	5	6	7	8
1	外国人教員等率	1							
2	外国籍教員率	0.8474**	1						
3	外国学位取得日本人教員率	0.8757**	0.7877**	1					
4	1年以上3年未満 外国教育研究教員率	0.0722	-0.3641*	-0.2511**	1				
5	3年以上 外国教育研究教員率	0.1796*	-0.1862*	-0.0755	0.5258**	1			
6	女性教員率	0.6360**	0.4023**	0.6220**	0.1098	0.3145**	1		
7	留学生率	0.4710**	0.5897**	0.5327**	-0.3748**	-0.1617*	-0.018	1	
8	日本人学生留学率	0.6259**	0.5706**	0.6171**	-0.1071	0.0673	0.5830**	0.0917	1

* p<0.05, ** p<0.01

さが留学率を高めると説明できるだろう。留学生率と日本人学生留学率の相関は有意ではない。慎重な解釈が求められるが、1つの可能性として、大学の分野構成の影響が考えられる。例えば研究型大学では自然科学系が一定規模を占めるため、大学院で学ぶ留学生が多い一方で、これらを専攻する日本人学生が留学に参加しづらいなどである。

次に外国籍教員率と外国学位取得日本人教員率の2変数が、学生の国際化、すなわち留学生率と日本人学生留学率とどのように関係するのかを、最小二乗法（OLS）により回帰した結果を表5に示す。なお推定で使用する説明変数には表4で使用した変数のうち教員に関連する変数（ただし外国人教員等率は合成変数であり外国籍教員率や外国学位取得日本人教員率と高位の相関関係を示すことから除外）を用い、全データを使用した回帰分析ではタイプAダミー（タイプA=1, タイプB=0）を追加した。表中には記載していないが回帰の結果からは各推定の説明変数平均 Variance Inflation Factor（VIF）が3程度と多重共線性は示されなかった^[11]。自由度調整済み決定係数はいずれも0.5から0.6であり、モデルには一定の説明力があると考えられる。

まず留学生率を被説明変数とした結果（表5（1）～（3））をみると、外国籍教員比率は全体および両タイプ共に正かつ有意である。一方で外国学位取得日本人教員比率は全体では正かつ有意だが、タイプAでは負かつ5%水準で有意、タイプBで正かつ1%水準で有意である。大規模研究型大学が中心であるタイプAの大学では留学生が多いほど外国で学位を取得した日本人教員が少なく、大学の特長がやや異なるタイプBの大学では、逆に留学生が多いと外国で学位を取得した日本人教員が多い。1つの解釈として、大規模研究型大学では自然科学系を中心に留学生が多く学び卒後も教員職に残りやすい一方、日本人学生も工学系を中心に日本での学位取得を選ぶことが考えられる。タイプBではむしろ人文社会系への所属を中心として留学生と外国籍教員が正の関係を持つ構造があると考えられる。

日本人学生留学率を被説明変数とした結果（表5（4）～（6））をみると、外国籍教員比率

は全データを対象とした分析では正かつ有意だが、タイプ A では非有意であり、タイプ B で正かつ有意である。また、外国学位取得日本人教員比率はどちらのタイプでも正かつ有意である。つまり大規模研究型大学では外国籍教員の多さと日本人学生の留学には関係が示されない一方で、大学タイプに関わらず、外国学位取得日本人教員比率が高い場合に日本人学生の留学が多いと考えられる。

以上をまとめると、タイプ B の大学では国籍に関係なく大学教員の国際化と学生の国際化は正の関係を持つことが示された。一方でタイプ A の大規模研究型大学での大学教員の国際化と学生の国際化は、国籍（日本国籍か外国籍か）が一致する場合にのみ正の関係を持つこと示された。

V. 結論

本研究は、大学教員の国際化の組織的な特徴を把握し、学生の国際化との関係を実証的に明らかにすることを目的とした。分析に用いたデータは、文部科学省によるスーパーグローバル大学創生支援事業に採択された 37 大学の 2013 年から 2017 年の 5 か年のデータである。

表 5 推定結果

対象	(1) Total	(2) Type A	(3) Type B	(4) Total	(5) Type A	(6) Type B
被説明変数	留学生率			日本人学生留学率		
外国籍教員比率	0.514*** (0.0974)	0.756*** (0.130)	0.461*** (0.118)	0.195*** (0.0409)	-0.169 (0.107)	0.185*** (0.0503)
外国学位取得日本人 教員比率	0.985*** (0.134)	-0.237** (0.0930)	1.140*** (0.170)	0.215*** (0.0615)	0.221*** (0.0590)	0.245*** (0.0816)
1 年以上 3 年未満 外国教育研究教員比率	-0.230* (0.134)	-0.220*** (0.0573)	-0.242 (0.189)	-0.0377 (0.0558)	0.0433 (0.0427)	-0.0539 (0.0802)
3 年以上 外国教育研究教員比率	0.911*** (0.277)	0.440* (0.226)	0.769** (0.345)	0.174 (0.118)	0.442*** (0.145)	0.116 (0.149)
女性教員比率	-0.879*** (0.138)	-0.226*** (0.0578)	-1.015*** (0.178)	0.104* (0.0630)	0.0586 (0.0429)	0.0909 (0.0849)
留学生比率				-0.143*** (0.0292)	0.270*** (0.0807)	-0.155*** (0.0369)
タイプ A ダミー (タイ プ A=1, タイプ B=0)	0.0271 (0.0172)			0.00487 (0.00718)		
日本人学生留学率	-0.830*** (0.170)	0.599*** (0.179)	-0.872*** (0.207)			
Constant	0.125*** (0.0280)	0.0863*** (0.0107)	0.150*** (0.0386)	-0.00532 (0.0122)	-0.0331*** (0.00952)	0.00137 (0.0174)
Observations	185	65	120	185	65	120
Adjusted R ²	0.593	0.620	0.623	0.524	0.643	0.503

Standard errors in parentheses

* p<0.10, ** p<0.05, *** p<0.01

分析の結果、まず、教員の国際化の総合的指標と考えられる外国人教員等の割合は全教員のおよそ3分の1であり、国際化指標にカウントされない日本人教員が3分の2を占めることが分かった。そして外国人教員等のうち、外国籍教員と外国の大学で学位を取得した日本人教員が約8%ずつで、この2変数の合計は外国人教員等の半数を占めることが示された。さらにタイプAに採択された、いわゆる日本を代表するような研究型大学では規模が大きい故に国際化していると見なされる教員および学生の人数は多いが、規模を調整すると、タイプBに採択された、より教育型に近い大学の国際化度合いの大きさが示された。

研究型大学は教員を中心とした国際研究交流が盛んであり、経済的および人的リソースも豊富であることから、その他の大学よりも国際化している印象を与える。しかし今回の結果からは、研究型大学の国際化度合いは必ずしも高くないことが示された。その背景には分野や性別の影響があると推察される。つまりタイプAの大学は自然科学分野や大学院に属する教員や学生が多いことや、これに伴って女性教員比率が低いことなどの構造的な違いが影響を与えている。自然科学系は人文社会系に比べて留学に参加しづらい傾向や、女性が留学に参加しやすい傾向が日本に限らず指摘されている。よって今後は分野、性別、大学属性等をコントロールして詳細な分析を実施する必要があると示唆されたといえる。

推定結果からは、教員の国際化と学生の国際化の関係が示された。タイプBの大学は外国籍や外国学位を持つ教員が多いほど、留学生や外国で学ぶ日本人学生も多いなど学生も国際化する。つまり研究型以外の大学では国籍に関係なく大学教員の国際化は学生の国際化と正の関係を持つことが示された。他方でタイプAに分類された研究型大学では教員の国際化と学生の国際化の関係はより限定的である。外国籍を持つ教員は留学生の多さと、外国で学位を取得する日本人教員は日本人学生の留学の多さとのみ正の関係を持つなど、教員と学生の間で国籍（日本国籍か外国籍か）が一致する場合のみ両者の国際化が正の関係を持つことが示された。なぜこのような違いが生じるのかさらなる分析を待つ必要がある。

これまでのところ、学生はもとより外国籍教員や研究者の国際化を扱った既存研究は散見されるが、日本人教員の留学を扱った既存研究は筆者の知る限り存在しなかった。今回の結果は、このギャップを埋めるものである。しかし下記一般化制約で述べるように、データバイアスの影響は大きく、ギャップを十分に埋められたとは言い難い。また今回の結果は相関関係を示したのみであり、教員の国際化と学生の国際化の因果関係は分からない。教員が学生のロールモデルになることや、学生の国際化を進めるために適した教員が雇用されるなど、双方向の因果関係が存在する可能性も考えられる。このような教員と学生の国際化の関係性の解明は今後のテーマと考えられる。さらに外国籍教員や外国学位取得日本人教員の影響に関しても、ポジティブな影響は期待されるものの、時系列に長いデータに基づく実証的な分

析を待つ必要がある。

制約

本分析で使用したのはスーパーグローバル大学創生支援事業に採択された37大学であり、国際化の実績や意欲がそもそも高いと認められた大学かつ、比較的規模の大きい大学が多数を占めた。よってこれらの結果にはバイアスが存在し、日本の大学全体へ一般化することはできない。国際化への課題がより多い大学や、より中小規模の大学を含めた日本の大学全体の国際化を把握するには、対象層を広げた分析が必要となる。

注

- [1] 例えば文部科学省の以下議論を参照のこと。https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/attach/1346828.htm
- [2] 大学職員の国際化も注目されてこなかったが、本稿は学生の国際化との関係も問うことから、学生により近い教員の国際化を対象とした。
- [3] 政府指定統計である学校教員基本統計調査では教員の国籍と最終学位取得地が日本か否かを調査し集計結果を公表している。しかしクロス集計は行われていないため、著者は同調査の2次利用を申請しマイクロデータを基にした大学教員のキャリア分析を予定している。
- [4] https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1319596.htm
- [5] https://www.jsps.go.jp/j-sgu/data/follow-up/h27/sgu_H27FU_follow-up.pdf
- [6] https://www.jsps.go.jp/j-sgu/data/follow-up/h29/sgu_h29FU_kekka.pdf
- [7] <https://tgu.mext.go.jp/about/index.html>
- [8] 外国の大学で学位を取得した指標では、学位のレベルについて明記されていないことから、最終学歴であるとも博士学位であるとも結論付けることはできない。しかし文部科学省が実施している学校教員統計調査では外国大学で取得した学位について問う場合には最終学歴を指すことや、多様化しているとは言え日本の学部を卒業して海外の大学院で学ぶ経路が多数であると考えられるため、外国学位は最終学歴かつ大学院学位であると推察される。
- [9] 米澤・石田（2012）の調査結果では、日本の大学に属する中国人教員の78.4%が日本で最終学位を取得している。
- [10] 国際色を特色とする大学における留学生と外国籍教員の多さという組織的特徴に影響を受けていると考えることも可能だが、推定結果では留学生率と負の相関を持つのはタイプAのため、次に述べる解釈（タイプBの大学に基づく）では一部の説明に留まる。大学の特徴を細かく見ると、留学生率の平均は約10%だが、20%を超える大学が4大学ある。うち3大学（国際教養大学、国際大学、立命館アジア太平洋大学）では外国籍教員比率が特に高く約50%であり、一定期間外国で教育や研究に携わる教員は1年以上3年未満だと3%以下と少ない（国際教養大学、国際大学）。このような特長が負の相関の背景にあると考えられる。
- [11] VIFは10以上で多重共線性があると判断されるが、(2)と(5)の1年以上3年未満外国教育研究教員比率で最大7程度のVIF数値が示された。

参考文献

- Cerase, F. P. (1974) “Expectations and reality: A case study of return migration from the United States to southern Italy”. *International Migration Review*, 8(2), 245-262. <https://doi.org/10.1177/019791837400800210>
- Elsevier (2017) Comparison of the UK research base with research bases from a range of countries. <https://www.elsevier.com/research-intelligence?a=507321>
- Franzoni, C., Scellato, G. & Stephan, P. (2012) “Foreign-born scientists: Mobility patterns for 16 countries”. *Nature Biotechnology* 30, 1250-1253. <https://doi.org/10.1038/nbt.2449>
- 加島遼平・加藤真紀 (2020) 「短期留学が大学卒業後の初職属性に与える影響：ランダム割当データを用いた分析」『Working Paper Series Mori Arinori Institute for Higher Education and Global Mobility No.WP2019-05』 <https://hdl.handle.net/10086/31100>
- 黄福涛・大膳司編 (2020) 「外国人教員に関する国際比較的研究」『高等教育研究叢書』154, 広島大学高等教育研究開発センター, <http://doi.org/10.15027/48876>
- 小方直幸 (2011) 「アカデミック・キャリア」有本編著『変貌する世界の大学教授職』玉川大学出版部
- Sabharwal, M. and Varma, R. (2016), “Return migration to India: Decision-making among academic engineers and scientists”. *International Migration*, 54: 177-190. doi: 10.1111/imig.12265
- 山野井敦徳 (2007) 『日本の大学教授市場（高等教育シリーズ 142）』玉川大学出版部
- 横田雅弘・太田浩・新見有紀子 (2018) 『海外留学がキャリアと人生に与えるインパクト：大規模調査による留学の効果測定』学文社
- 米澤彰純・石田賢示 (2012) 「日本の大学の外国人教員：その行動と意識」『高等教育研究叢書』116, 広島大学高等教育研究開発センター, <http://doi.org/10.15027/33167>
- Wang, Q., Tang, L., and Li, H. (2015) “Return migration of the highly skilled in higher education institutions: a Chinese university case”. *Population, Space and Place*, 21: 771-787. doi: 10.1002/psp.1855.
- Webber K. L. & Yang L. (2014) “The increased role of foreign-born academic staff in US higher education”, *Journal of Higher Education Policy and Management*, 36: 1, 43-61, DOI: 10.1080/1360080X.2013.844671

（かとう まき 学習院大学国際センター教授）

Internationalization of Academic Staff in Japanese Universities: Targeting Universities Selected for Top Global University Project

Maki Kato

Abstract

The paper aims to understand empirically the internationalization of academic staff in terms of the characteristics of organization, and to clarify its relationship with the internationalization of their students. The data covers 37 Japanese universities selected for the Top Global University Project, run by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, Japan. The period extends from academic year 2013 to 2017.

First, the results shows that the ratio of *academic staff with foreign experience*, which is considered as a comprehensive indicator of internationalization, is about one-third of all faculties, which means that two-thirds of Japanese academic staff are not counted as the internationalized faculty. Among the *academic staff with foreign experience*, about 8% are foreign national faculty members and Japanese faculty members who received a degree from a foreign university, respectively. The result of analysis shows, first of all, a greater number of internationalized teachers and students in 14 so-called Japanese research-type universities (Type-A in the Project) mainly because they are large-scale schools. When the scale is adjusted, however, the result shows that the internationalization level is higher for 23 education-oriented universities (Type-B in the Project). The regression results shows that the relationship between internationalization of teachers and that of students differed between the two university types. For Type-B universities, the relationship is positive: the more academic staff who are originally from foreign countries or are Japanese nationals with foreign degrees they have, the more international students are enrolled and the more Japanese students study abroad. On the other hand, for Type-A institutions, the relationship is positive only when academic staff and students belong to the same nationality group: the more foreign national academic staff a university has, the more foreign students are enrolled in the school; and the more Japanese academic staff with foreign degrees, the more Japanese students study abroad.

This paper fills the gap created by prior studies that covered the internationalization of universities focusing on students and academic staff originally from foreign countries, but not Japanese academic staff with foreign university experiences. However, the bias caused by the data obtained from the particular Project requires a further analysis based on a wider range of data.